

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 内田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 瀧 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	133,658	134,820	603,790
経常利益 (百万円)	3,113	5,510	24,615
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,195	3,606	11,000
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,634	1,449	22,757
純資産額 (百万円)	202,427	219,817	220,246
総資産額 (百万円)	1,139,466	1,118,433	1,132,697
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.36	4.10	12.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.27	3.94	11.67
自己資本比率 (%)	16.3	18.1	18.0

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした生産活動や個人消費に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃による世界的な金融不安の拡大や長期化する円高、また電力供給の制限への不安等を原因とした景気の先行きに対する不透明感は払拭されず、依然として厳しい状況の中で推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,348億20百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は59億89百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益は55億10百万円（前年同期比77.0%増）、四半期純利益は36億6百万円（前年同期比201.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、本年4月にICカード「manaca」と東海旅客鉄道㈱の「TOICA」との相互利用を開始したほか、平成25年春に実施予定の東日本旅客鉄道㈱の「Suica」をはじめとした全国相互利用に向けて関連する機器やシステム等の開発を進めました。

バス事業については、名鉄バス㈱では、新路線「真伝循環線」を運行開始するなど新たな需要喚起に努めました。また高速バス「名古屋・新宿線」「名古屋・松本線」車両へ「Sクラスシート」の導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業におけるサービスの向上に努めました。

この結果、前年同期に震災による出控えの影響を受けたことの反動もあり、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員が増加したことなどから、交通事業の営業収益は394億81百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は42億15百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

運送事業

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループを中心にグループネットワーク強化を推進し、品質の向上とともに収益性の向上及び事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では前年において震災の影響により休止のあった一般旅客営業が全面的に回復し、旅客輸送が大きく増加したほか、往復パック商品の航路を拡大するなど旅客利用促進策を積極的に行い、収入の回復を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は331億65百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、諸経費の増加もあり、営業利益は8億25百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、昨年に引き続き名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めました。

不動産分譲業については、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売を引き続き進め、さらに9月の販売に向けて新街区「蒼空の街」の開発を進めました。また名鉄不動産(株)では愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進めました。しかしながら、分譲団地・分譲マンションともに販売引渡戸数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、不動産事業全体では不動産賃貸業が好調に推移したものの、営業収益は130億46百万円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は12億48百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、前年同期の震災による影響の反動もあり、多くのホテルで増収となったものの、一部子会社を売却したことにより減収となりました。

観光施設については、ハイウェイレストランでは前年度のETC休日割引終了に伴う駆け込み需要の反動により利用者数が減少するなど、観光施設全体では減収となりました。

旅行業では、「昇龍道」（主に中華圏からのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート）を機軸にした新たな観光ルートの構築とセールスを推進するなど旅客誘致を図りました。また震災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前年同期から国内・海外旅行ともに取扱高が増加しました。

レジャー・サービス事業全体では、営業収益は122億44百万円（前年同期比0.7%増）となり、また諸経費の減少に加え業績不振のホテル施設を売却したこともあり、営業損失は前年同期に比べ5億25百万円収支改善し4億円となりました。

流通事業

百貨店業については、引き続き新規顧客の開拓やお客様の利便性向上を図りましたが、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。また、石油製品販売において原油価格の上昇に伴い販売単価が上向くとともに販売数量が増加したため前年同期比で増収となったほか、輸入車販売においては店舗数の拡大に伴い販売台数が増加するなど好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は334億76百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業損益は前年同期に比べ4億23百万円収支改善し1億78百万円の利益となりました。

その他の事業

その他の事業では、設備工事が増収となったほか、震災の影響からの国際線利用客の回復に伴い機内食調製が好調に推移しました。

しかしながら、リース業での原価の増加等もあり、全体の営業収益は145億73百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、営業損失は前年同期に比べ66百万円収支悪化し2億61百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ142億63百万円減少しております。これは主として未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が156億38百万円、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が36億39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ138億34百万円減少しております。これは主として、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が66億80百万円、有利子負債が全体で19億21百万円それぞれ増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が179億80百万円、賞与引当金が20億88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しております。これは主として、利益剰余金が19億25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が24億13百万円減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	881,584,825	881,584,825		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		881,584,825		84,185		16,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,279,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,773,000	870,773	
単元未満株式	普通株式 8,512,825		
発行済株式総数	881,584,825		
総株主の議決権		870,773	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	974株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,279,000		2,279,000	0.25
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		2,299,000		2,299,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755	11,019
受取手形及び売掛金	62,495	46,856
短期貸付金	8,551	8,537
分譲土地建物	66,748	68,188
商品及び製品	7,386	7,445
仕掛品	418	1,012
原材料及び貯蔵品	3,801	3,777
繰延税金資産	7,056	6,380
その他	11,637	14,325
貸倒引当金	448	340
流動資産合計	177,402	167,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,987	330,678
機械装置及び運搬具（純額）	64,347	63,926
土地	372,344	371,973
リース資産（純額）	9,785	9,325
建設仮勘定	51,967	53,300
その他（純額）	8,642	8,464
有形固定資産合計	840,074	837,669
無形固定資産		
のれん	379	404
リース資産	1,487	1,593
その他	10,402	10,838
無形固定資産合計	12,269	12,837
投資その他の資産		
投資有価証券	74,565	70,926
長期貸付金	368	356
繰延税金資産	12,847	14,168
その他	17,214	17,312
貸倒引当金	2,045	2,037
投資その他の資産合計	102,951	100,725
固定資産合計	955,295	951,231
資産合計	1,132,697	1,118,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	52,788
短期借入金	191,223	208,308
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	3,052	3,212
未払法人税等	3,529	1,570
繰延税金負債	20	-
従業員預り金	18,590	18,606
賞与引当金	5,219	3,131
商品券等引換引当金	1,785	1,768
その他	86,766	93,447
流動負債合計	395,957	382,832
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	263,398	263,649
リース債務	9,008	8,418
繰延税金負債	3,839	3,816
再評価に係る繰延税金負債	64,451	64,370
退職給付引当金	30,260	29,971
役員退職慰労引当金	1,947	1,857
整理損失引当金	2,885	2,854
商品券等引換引当金	147	136
負ののれん	22	15
その他	20,532	20,692
固定負債合計	516,493	515,783
負債合計	912,450	898,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	34,253	36,178
自己株式	746	748
株主資本合計	136,120	138,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,313	4,900
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	60,077	59,999
為替換算調整勘定	63	58
その他の包括利益累計額合計	67,327	64,841
少数株主持分	16,798	16,930
純資産合計	220,246	219,817
負債純資産合計	1,132,697	1,118,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	133,658	134,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	116,855	116,639
販売費及び一般管理費	12,721	12,190
営業費合計	129,576	128,830
営業利益	4,081	5,989
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	576	753
持分法による投資利益	116	101
雑収入	662	741
営業外収益合計	1,381	1,626
営業外費用		
支払利息	2,250	2,030
雑支出	99	74
営業外費用合計	2,349	2,105
経常利益	3,113	5,510
特別利益		
固定資産売却益	188	225
工事負担金等受入額	797	168
投資有価証券売却益	-	138
その他	205	44
特別利益合計	1,191	576
特別損失		
固定資産売却損	30	28
減損損失	50	26
固定資産除却損	26	27
工事負担金等圧縮額	736	149
その他	218	108
特別損失合計	1,063	341
税金等調整前四半期純利益	3,240	5,745
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,474
法人税等調整額	901	334
法人税等合計	2,000	1,809
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239	3,935
少数株主利益	44	329
四半期純利益	1,195	3,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	2,363
為替換算調整勘定	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	128
その他の包括利益合計	394	2,486
四半期包括利益	1,634	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,198
少数株主に係る四半期包括利益	31	251

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	134,401百万円	134,530百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,329百万円	1,257百万円
(株)武蔵開発ほか	230	238
合計	1,559	1,495

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	10,076百万円	9,779百万円
のれんの償却額	43	40
負ののれんの償却額	7	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	37,873	32,551	12,843	11,963	29,502	8,924	133,658		133,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	101	1,631	196	2,997	4,371	9,849	9,849	
計	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	9,849	133,658
セグメント利益又は損失()	2,976	867	1,351	926	245	194	3,827	253	4,081

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額253百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	38,907	33,069	11,288	12,011	29,945	9,599	134,820		134,820
セグメント間の内部営業収益又は振替高	574	96	1,758	233	3,530	4,974	11,168	11,168	
計	39,481	33,165	13,046	12,244	33,476	14,573	145,988	11,168	134,820
セグメント利益又は損失()	4,215	825	1,248	400	178	261	5,805	184	5,989

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額184百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.36円	4.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,195	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,195	3,606
普通株式の期中平均株式数(株)	879,229,626	879,184,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.27円	3.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	7 (7)	7 (7)
普通株式増加数(株)	65,808,551	38,491,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。